



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 木村 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,841	15.7	6,626	33.8	6,743	35.1	4,620	35.8
2021年3月期第3四半期	15,424	△3.7	4,951	5.3	4,992	6.8	3,403	2.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,908百万円(104.6%) 2021年3月期第3四半期 2,888百万円(14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	176.47	—
2021年3月期第3四半期	128.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,836	31,111	82.2
2021年3月期	35,224	27,703	78.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,111百万円 2021年3月期 27,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	27.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	10.9	8,300	22.1	8,350	20.6	5,900	25.3	225.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	27,870,454株	2021年3月期	27,865,318株
2022年3月期3Q	1,867,540株	2021年3月期	1,608,313株
2022年3月期3Q	26,184,516株	2021年3月期3Q	26,451,760株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における国内経済は、情報・通信業において堅調な推移が継続し、新規感染者数が低水準にとどまったこと、緊急事態宣言が解除となったことで、個人消費もサービス消費を中心に持ち直しの動きがみられました。輸出が回復した製造業は、先送りしていた投資を再開するなど投資意欲が高まりましたが、非製造業は新型コロナウイルスの感染拡大が収束する見込みが立たない中、中小企業を中心に慎重な姿勢が続いています。

海外では中国において、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み他国に比べ経済成長を維持していること、潜在成長力が大きいことなどから、米中対立の中でも外資企業による事業投資が拡大しています。欧米諸国においては、ワクチンの普及を受け経済活動の再開が進む一方、原材料・半導体などにおける供給制約の長期化が製造業の生産回復の足かせになっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、5Gの商用化・IoT・テレワークをキーワードに、技術革新及びデータ通信量の増加が進み、5G関連部品、データセンター等のインフラ、高機能電子デバイス向けのプリント基板の需要が増加しました。また半導体産業の力強い成長に伴い、半導体パッケージ基板の需要も好調に推移しました。自動車産業は、半導体不足などの影響により、回復基調は鈍化傾向にあるものの、主に中国において自動車の販売台数が増加しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	15,424百万円	17,841百万円	15.7%増
営業利益	4,951百万円	6,626百万円	33.8%増
経常利益	4,992百万円	6,743百万円	35.1%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,403百万円	4,620百万円	35.8%増

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ28百万円減少しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 タブレットなどの高機能電子デバイス、サーバー向けプリント基板の需要が増加しました。新規に獲得したラインでの稼働が本格化したことで、薬品需要は大幅に増加しました。

台湾 高機能電子デバイス、サーバー向け半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は増加しました。

韓国 半導体需要が旺盛なことを受け、半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は増加しました。

装飾分野

日本 半導体などの不足により、自動車産業の回復基調は鈍化傾向にあるものの、第 2 四半期までは好調に推移したことで、薬品需要は増加しました。

中国 半導体などの不足により、自動車産業の回復基調は鈍化傾向にあるものの、第 2 四半期までは好調に推移したことで、薬品需要は大幅に増加しました。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	13,752百万円	16,972百万円	23.4%増
セグメント利益	5,678百万円	7,372百万円	29.8%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、営業利益

は28百万円減少しております。

(装置事業)

自動車部品向けの設備投資は、先送り案件の再開など回復の兆しはあるものの、新規投資は慎重姿勢が継続し、売上高は大幅に減少しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	1,663百万円	868百万円	47.8%減
セグメント損失(△)	△54百万円	△69百万円	—
受注高	733百万円	2,048百万円	179.4%増
受注残高	319百万円	1,355百万円	324.1%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用による影響はありません。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円（前年同期比97.1%減）となり、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,611百万円（7.4%）増加し、37,836百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加、商品及び製品の増加により2,882百万円（10.8%）増加し、29,606百万円となりました。

固定資産は、主に新規取得により機械装置及び運搬具（純額）が増加した一方、繰延税金資産の減少により270百万円（3.2%）減少し、8,229百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ796百万円（10.6%）減少し、6,724百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加があったものの、賞与引当金の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により416百万円（6.9%）減少し、5,633百万円となりました。

固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により379百万円（25.8%）減少し、1,090百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金支払いによる利益剰余金の減少、買付取得による自己株式の増加の一方、為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,408百万円（12.3%）増加し、31,111百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、装飾分野の自動車部品向け薬品は、米中貿易摩擦による影響があるものの、長期的には微増基調で推移するものと予想されます。電子分野向け薬品は、5Gの普及、及び更なる技術革新に伴い、半導体パッケージ基板を中心に需要が拡大することが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。これを実現するために、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤の構築」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,674,852	16,664,947
受取手形及び売掛金	7,195,195	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,545,690
商品及び製品	1,902,772	2,813,803
仕掛品	52,530	57,041
原材料及び貯蔵品	548,113	830,313
その他	473,323	819,367
貸倒引当金	△122,527	△124,260
流動資産合計	26,724,260	29,606,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320,861	3,346,163
機械装置及び運搬具（純額）	897,695	978,384
工具、器具及び備品（純額）	442,201	424,304
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	57,055	50,409
建設仮勘定	72,342	123,722
有形固定資産合計	5,312,981	5,445,808
無形固定資産		
その他	62,462	54,691
無形固定資産合計	62,462	54,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938,702	1,855,419
繰延税金資産	795,067	468,888
その他	390,729	404,300
投資その他の資産合計	3,124,498	2,728,607
固定資産合計	8,499,943	8,229,107
資産合計	35,224,203	37,836,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,652	1,639,016
電子記録債務	859,887	901,982
短期借入金	247,360	366,667
1年内返済予定の長期借入金	387,610	350,920
リース債務	12,207	12,534
未払法人税等	1,203,817	767,832
賞与引当金	404,562	303,587
前受金	35,684	20,473
その他	1,520,635	1,270,684
流動負債合計	6,050,416	5,633,699
固定負債		
長期借入金	613,357	622,714
リース債務	75,716	66,263
退職給付に係る負債	71,751	79,872
繰延税金負債	45,542	21,747
資産除去債務	246,125	249,988
その他	417,635	50,046
固定負債合計	1,470,128	1,090,632
負債合計	7,520,544	6,724,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235,517	1,245,044
資本剰余金	1,176,972	1,186,499
利益剰余金	29,236,578	32,494,629
自己株式	△4,000,041	△5,157,085
株主資本合計	27,649,026	29,769,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,754	233,213
為替換算調整勘定	△177,121	1,109,377
その他の包括利益累計額合計	54,632	1,342,591
純資産合計	27,703,658	31,111,679
負債純資産合計	35,224,203	37,836,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,424,709	17,841,696
売上原価	5,654,591	6,282,750
売上総利益	9,770,118	11,558,946
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,681,178	1,680,581
賞与	502,539	475,266
退職給付費用	99,918	93,337
減価償却費	324,460	285,723
その他	2,210,516	2,397,313
販売費及び一般管理費合計	4,818,614	4,932,222
営業利益	4,951,503	6,626,723
営業外収益		
受取利息	45,540	38,676
受取配当金	27,170	27,958
為替差益	-	80,816
助成金収入	32,026	60,885
貸倒引当金戻入額	25,333	8,264
その他	31,636	9,022
営業外収益合計	161,706	225,624
営業外費用		
支払利息	7,723	6,121
為替差損	40,023	-
持分法による投資損失	52,353	82,560
その他	20,896	20,562
営業外費用合計	120,997	109,244
経常利益	4,992,213	6,743,104
特別利益		
固定資産売却益	2,113	781
投資有価証券売却益	-	385
子会社清算益	60,617	-
特別利益合計	62,730	1,166
特別損失		
固定資産売却損	1,272	35
固定資産除却損	969	2,207
子会社清算損	-	1,776
減損損失	77,424	-
特別損失合計	79,666	4,019
税金等調整前四半期純利益	4,975,277	6,740,251
法人税、住民税及び事業税	1,135,516	1,803,759
法人税等調整額	435,585	315,710
法人税等合計	1,571,102	2,119,470
四半期純利益	3,404,175	4,620,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	854	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,403,320	4,620,780

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,404,175	4,620,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,781	1,459
為替換算調整勘定	△442,003	1,261,314
持分法適用会社に対する持分相当額	△120,369	25,184
その他の包括利益合計	△515,591	1,287,958
四半期包括利益	2,888,583	5,908,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,890,584	5,908,739
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,000	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式259,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,156,362千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,157,085千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価

売上高リベートについて、従来は金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

薬品の販売について、一部の連結子会社では従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法へ変更しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、売上原価は90百万円減少し、販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してお

りません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,752,094	1,663,321	15,415,415	9,293	15,424,709	—	15,424,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	1,531	1,854	—	1,854	△1,854	—
計	13,752,417	1,664,852	15,417,269	9,293	15,426,563	△1,854	15,424,709
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,678,267	△54,545	5,623,721	△51,114	5,572,607	△621,103	4,951,503

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,019
全社費用※	△623,123
合計	△621,103

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失77,424千円は、主に研究開発用資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,972,459	868,966	17,841,425	271	17,841,696	—	17,841,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,972,459	868,966	17,841,425	271	17,841,696	—	17,841,696
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,372,214	△69,608	7,302,606	△12,338	7,290,267	△663,543	6,626,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△663,543
合計	△663,543

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「薬品事業」の売上高は38,889千円減少、セグメント利益は28,694千円減少しております。